令和6年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県	市町村類型	Ⅲ－０
市町村名	大崎町	地方交付税種地	2-1

人口		
	令和2年国調(人)	12,385
	平成27年国調(人)	13,241
	増減率　(%)	-6.5
住民基本台帳人口（※7）	令07.01.01(人)	11,914
	うち日本人(人)	11,375
	令06.01.01(人)	12,142
	うち日本人(人)	11,657
	増減率　(%)	-1.9
	うち日本人(%)	-2.4
面積（㎢）		100.64
人口密度（人/㎢）		123
世帯数（世帯）		5,906

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	1,560	1,838	
	24.8	28.0	
第2次	1,580	1,550	
	25.2	23.6	
第3次	3,141	3,175	
	50.0	48.4	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	×
低開発	○
指数表選定	○

区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
歳入総額	16,767,906	13,662,213
歳出総額	15,882,527	13,211,212
歳入歳出差引	885,379	451,001
翌年度に繰越すべき財源	402,902	62,851
実質収支	482,477	388,150
単年度収支	94,327	-102,099
積立金	6,805	6,776
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	250,000	270,000
実質単年度収支	-148,868	-365,323
基準財政収入額	1,523,157	1,546,434
基準財政需要額	4,416,893	4,268,451
標準税収入額等	1,918,891	1,951,783
経常経費充当一般財源等	3,719,131	3,930,063
歳入一般財源等	6,088,487	5,816,858
地方債現在高	5,114,136	4,997,271
うち公的資金	5,096,541	4,972,995
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	3,194,250	2,868,492
債務負担行為額（支出予定額）	688,375	643,482
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	243,000	243,000
積立金現在高 財政調整基金	2,165,968	2,209,164
積立金現在高 減債基金	564,134	539,439
積立金現在高 その他特定目的基金	10,051,204	8,643,231

区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)
実質収支比率	10.0	8.3
経常収支比率	75.4	84.3
(※1)	(75.6)	(84.8)
標準財政規模	4,840,386	4,698,317
財政力指数	0.35	0.35
公債費負担比率	11.5	13.2
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	6.5	7.1
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,720
副市区町村長	1	6,130
教育長	1	5,730
議会議長	1	3,088
議会副議長	1	2,548
議会議員	10	2,316

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	126	387,828	3,078
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	3	8,412	2,804
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	127	392,630	3,092
ラスパイレス指数			94.5

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険事業特別会計
(3)	介護保険事業特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	大崎町水道事業会計
(6)	大崎町下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(7)	鹿児島県市町村総合事務組合
(8)	大隅曽於地区消防組合
(9)	曽於南部厚生事務組合
(10)	曽於地区介護保険組合
(11)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)
(12)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,479,943	8.8	1,479,943	30.1
地方譲与税	94,994	0.6	94,994	1.9
利子割交付金	469	0.0	469	0.0
配当割交付金	5,372	0.0	5,372	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,483	0.0	7,483	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	309,269	1.8	309,269	6.3
ゴルフ場利用税交付金	7,198	0.0	7,198	0.1
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	7,073	0.0	7,073	0.1
法人事業税交付金	19,737	0.1	19,737	0.4
地方特例交付金等	49,450	0.3	49,450	1.0
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	7,925	0.0	7,925	0.2
定額減税減収補填特例交付金	40,937	0.2	40,937	0.8
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	588	0.0	588	0.0
地方交付税	3,137,686	18.7	2,909,090	59.2
普通交付税	2,909,090	17.3	2,909,090	59.2
特別交付税	228,596	1.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	5,118,674	30.5	4,890,078	99.4
交通安全対策特別交付金	1,261	0.0	1,261	0.0
分担金・負担金	17,710	0.1	-	-
使用料	48,854	0.3	5,559	0.1
手数料	7,487	0.0	-	-
国庫支出金	1,373,100	8.2	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,695,428	10.1	-	-
財産収入	27,786	0.2	10,262	0.2
寄附金	5,763,409	34.4	-	-
繰入金	1,551,002	9.2	-	-
繰越金	251,001	1.5	-	-
諸収入	104,289	0.6	10,664	0.2
地方債	807,905	4.8	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	12,405	0.1	-	-
歳入合計	16,767,906	100.0	4,917,824	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,479,943	100.0	-
法定普通税	1,479,943	100.0	-
市町村民税	485,253	32.8	-
個人均等割	15,912	1.1	-
所得割	367,186	24.8	-
法人均等割	27,315	1.8	-
法人税割	74,840	5.1	-
固定資産税	856,864	57.9	-
うち純固定資産税	856,528	57.9	-
軽自動車税	64,312	4.3	-
市町村たばこ税	73,514	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,479,943	100.0	-

区分		令和6年度		令和5年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.2	97.3	99.1	96.4
	市町村民税	99.2	97.0	99.3	96.2
	純固定資産税	99.2	97.4	99.0	96.5

公営事業等への繰出	
合計	1,010,221
下水道	211,982
上水道	44,808
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	154,876
その他	598,555

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		12,415
再差引収支		12,415
加入世帯数(世帯)		1,994
被保険者数(人)		2,890
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	81
	国庫支出金	-
	保険給付費	449

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	90,930	0.6	-	90,930
総務費	1,593,413	10.0	1,031	1,140,320
民生費	2,877,034	18.1	-	1,155,175
衛生費	535,835	3.4	22,463	268,996
労働費	12,000	0.1	-	12,000
農林水産業費	1,577,455	9.9	936,104	482,767
商工費	5,911,724	37.2	-	93,779
土木費	718,099	4.5	393,399	429,198
消防費	308,925	1.9	306	305,491
教育費	1,376,941	8.7	745,948	445,036
災害復旧費	177,960	1.1	-	77,305
公債費	702,211	4.4	-	702,111
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,882,527	100.0	2,099,251	5,203,108

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,967,087	25.0	2,373,103	2,131,227	43.2
人件費	1,327,738	8.4	1,260,897	1,235,985	25.1
うち職員給	726,198	4.6	698,436	-	-
扶助費	1,937,138	12.2	410,095	193,131	3.9
公債費	702,211	4.4	702,111	702,111	14.2
内訳 元利償還金	702,211	4.4	702,111	702,111	14.2
内訳 うち元金	691,040	4.4	690,940	690,940	14.0
内訳 うち利子	11,171	0.1	11,171	11,171	0.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,638,229	60.7	2,426,828	1,587,904	32.2
物件費	2,653,251	16.7	523,762	402,972	8.2
維持補修費	114,465	0.7	58,360	31,388	0.6
補助費等	3,308,796	20.8	799,262	601,826	12.2
うち一部事務組合負担金	352,954	2.2	349,121	337,759	6.9
繰出金	753,431	4.7	585,600	551,718	11.2
積立金	2,740,478	17.3	394,196	-	-
投資・出資金・貸付金	67,808	0.4	65,648	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費計	2,277,211	14.3	403,177		
うち人件費	8,994	0.1	8,994		
内訳 普通建設事業費	2,099,251	13.2	325,872		
内訳 うち補助	1,217,675	7.7	64,496		
内訳 うち単独	849,448	5.3	229,248		
内訳 災害復旧事業費	177,960	1.1	77,305		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,882,527	100.0	5,203,108		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度　鹿児島県大崎町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	16,774	15,889	885	482	1,551	5,114	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
								実質赤字額
16	一般会計等（純計）	16,774	15,889	885	482		5,114	-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	1,761	1,749	12	12	185	-	-	-	
2	介護保険事業特別会計	2,079	1,890	189	189	281	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	231	226	5	5	96	-	-	-	
4	大崎町水道事業会計	204	176	28	476	9	3	2	-	法適用企業
5	大崎町下水道事業会計	248	203	45	91	146	927	885	-	法適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
										連結実質赤字額
36	公営企業会計等				774		930	887		-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等	備考
1	鹿児島県市町村総合事務組合	10,742	10,165	577	577	565	-	-	
2	大隅曽於地区消防組合	1,155	1,139	15	15	3	187	-	
3	曽於南部厚生事務組合	462	409	53	53	50	-	-	
4	曽於地区介護保険組合	148	143	4	4	11	-	-	
5	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	100	91	9	9	17	-	-	
6	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	303,344	298,534	4,810	4,810	2,401	-	-	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21	一部事務組合等				5,468		187		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
83	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金			833,719	770,131	702,111	16.6
減債基金積立不足算定額			-	-	-	-
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		117,078	123,604	120,777	2.8
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		12,680	12,355	6,681	0.2
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-
合計		(A)	963,477	906,090	829,569	
内訳			令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの		-	-	-	-
	利子補給に係るもの		-	-	-	-
特定財源の額		(B)	140	140	240	
標準財政規模		(C)	4,685,051	4,698,317	4,840,386	
算入公債費等の額		(D)	676,423	621,460	601,163	
		(C)−(D)	4,008,628	4,076,857	4,239,223	
実質公債費比率		(単年度)	7.2	7.0	5.4	
((A)−((B)+(D)))／((C)−(D))×100		(3カ年平均)	7.3	7.1	6.5	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		5,415,398	4,997,271	5,114,136	120.6
	債務負担行為に基づく支出予定額		312,055	299,032	286,010	6.7
	公営企業債等繰入見込額		1,100,650	990,171	887,659	20.9
	組合等負担等見込額		44,423	42,222	37,136	0.9
	退職手当負担見込額		565,552	559,037	594,290	14.0
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-
	合計	(E)	7,438,078	6,887,733	6,919,231	
充当可能財源等	充当可能基金		9,995,665	11,202,769	12,559,281	296.3
	充当可能特定歳入		518,866	506,269	494,543	11.7
	基準財政需要額算入見込額		5,244,159	4,892,446	4,831,942	114.0
	合計	(F)	15,758,690	16,601,484	17,885,766	
将来負担比率((E)−(F))／((C)−(D))×100			-	-	-	

内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	312,055	299,032	286,010	6.7
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
企業債等繰入見込額	大崎町公共下水道事業会計	-	-	885,416	20.9
	大崎町水道事業会計	4,432	3,493	2,243	0.1
	介護保険事業特別会計	-	-	-	-
	後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
	その他の会計	1,096,218	986,678	-	-
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	6.5	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度　鹿児島県大崎町

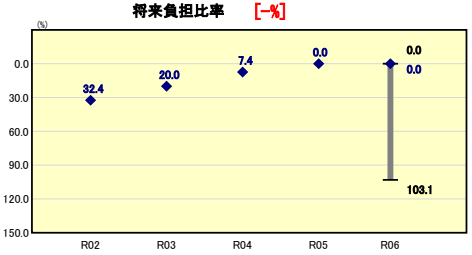
人口	11,914	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,375	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	100.64	㎢	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	16,767,906	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	15,882,527	千円	市町村類型	R02 Ⅲ－０ R03 Ⅲ－０ R04 Ⅲ－０	
実質収支	482,477	千円	（年度毎）	R05 Ⅲ－０ R06 Ⅲ－０	
標準財政規模	4,840,386	千円			
地方債現在高	5,114,136	千円			

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



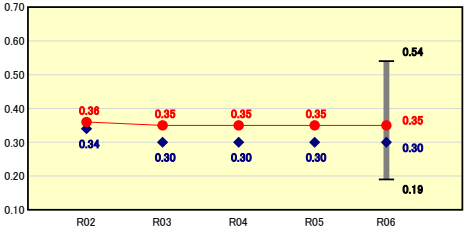
類似団体内順位 1/32　全国平均 6.2　鹿児島県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

昨年度同様に、将来負担比率はマイナスとなり、実質０％となっている。
要因としては、充当可能基金の増等により、充当可能財源等が将来負担額を上回ったためである。今後も公共施設の老朽化等による投資的経費が見込まれるため、地方債の現在高に留意しつつ、充当可能基金の適切な運用や交付税措置を考慮した起債事務に努めたい。

財政力

財政力指数 [0.35]



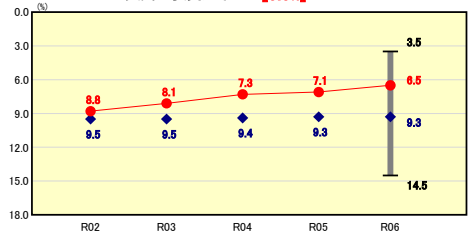
類似団体内順位 6/32　全国平均 0.49　鹿児島県平均 0.29

財政力指数の分析欄

過疎化・少子高齢化が進行する中、指数は過去３年間の平均で0.35程度である。前年度並みであるが、鹿児島県平均も上回っており、類似団体内平均値と比べても0.05ポイント上回っている。
本指標は国や県に依存する交付金や人口に依存する税収が関わるところであり、脆弱な指標であると考えられるため、今後も健全な支出を心がける。更に固定資産台帳整備による売却可能資産の把握に努め、歳入の確保及び行財政の効率化による財政健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.5%]



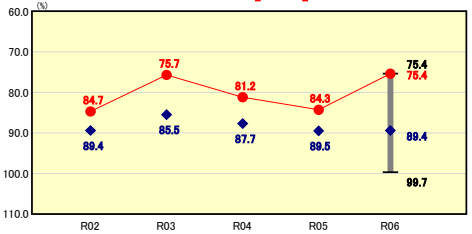
類似団体内順位 7/32　全国平均 5.6　鹿児島県平均 6.9

実質公債費比率の分析欄

全国平均を上回った値であるが、鹿児島県平均及び類似団体平均を下回っている。
地方債の償還が進み公債費が減少したことが要因と考えられる。抜本的な行財政改革や交付税措置等を考慮した有利な地方債の借入を進めるなど，この比率の抑制に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [75.4%]



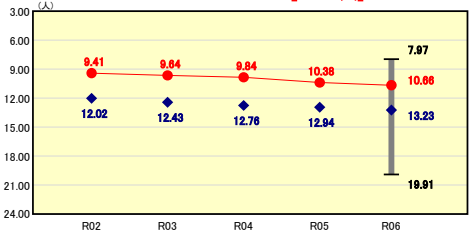
類似団体内順位 1/32　全国平均 93.8　鹿児島県平均 90.5

経常収支比率の分析欄

令和６年度決算では75.4％で昨年度よりも8.9ポイント減少しており、類似団体内平均値や鹿児島県平均を下回っている。
経常的一般財源の上昇が主な要因であるが、物価高や人件費の高騰により今後上昇することも予想されるため、引き続き効率的な財政運営が図られるよう努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [10.66人]



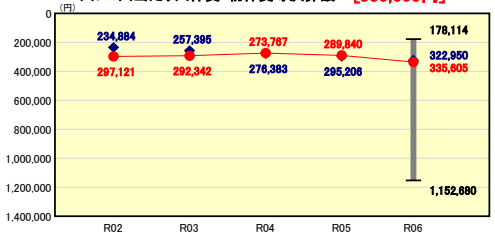
類似団体内順位 7/32　全国平均 8.41　鹿児島県平均 9.35

人口1,000人当たり職員数の分析欄

職員数は昨年から１名増の139人である（大崎町の給与・定員管理等より）。人口千人当たりの職員数では，前年度より0.28人増加し，10.66人となっている。
過疎化・少子高齢化による人口減少を勘案すると人口千人当たりの職員数は増加することが予想されるが，全国平均・鹿児島県平均を上回っていることから，行政需要の動向を見定めながら，適正な定員管理に努めるとともに業務委託やDX・BPRの推進等による事務の簡素化・効率化を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [335,605円]



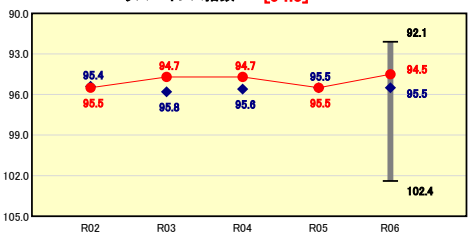
類似団体内順位 24/32　全国平均 169,281　鹿児島県平均 184,360

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和６年度決算では335,605円で、鹿児島県平均、全国平均及び類似団体平均より高く、前年度より45,765円増加した。主な要因は、人件費の上昇やふるさと納税関連費用の増加が考えられる。
今後は物価高騰の影響や施設の老朽化により維持補修費も上昇していくことが予測されることから、計画的な施設マネジメントを進める。

給与水準 （国との比較）

ラスパイレス指数 [94.5]



類似団体内順位 12/32　全国市平均 98.6　全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

令和５年度から1.0ポイント減少し、類似団体平均より下の94.5となっている。
今後も適正な定員管理とあわせて給与水準の適正な管理に努め総人件費の抑制に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度　鹿児島県大崎町

経常収支比率の分析

人口	11,914	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,375	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	100.64	k㎡	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	16,767,906	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	15,882,527	千円			
実質収支	482,477	千円	市町村類型	R02 Ⅲ－０ R03 Ⅲ－０ R04 Ⅲ－０	
標準財政規模	4,840,386	千円	(年度毎)	R05 Ⅲ－０ R06 Ⅲ－０	
地方債現在高	5,114,136	千円			

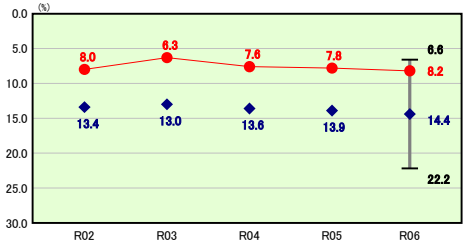
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

当該団体 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

物件費



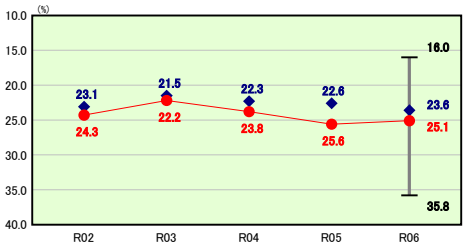
類似団体内順位 2/32　全国平均 15.6　鹿児島県平均 13.1

物件費の分析欄

全国平均、類似団体内平均、鹿児島県平均を下回っているが，前年度より0.4ポイント増加している。

物件費では、町有施設等の維持管理費（委託料）経費の占める割合が大きい。今後、維持管理（委託料）経費の見直し等を行いながら、物件費の削減に努める。

人件費



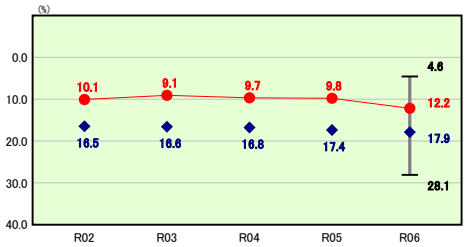
類似団体内順位 23/32　全国平均 26.6　鹿児島県平均 25.3

人件費の分析欄

前年度より0.5ポイント減少しており、全国平均及び鹿児島県平均を下回っているが類似団体内平均値を上回っている。

定員適正化計画に基づき、職員数の管理、人件費の抑制に努めているが、今後は、民間活用の可能性を調査する等の人件費抑制に努めていく。

補助費等



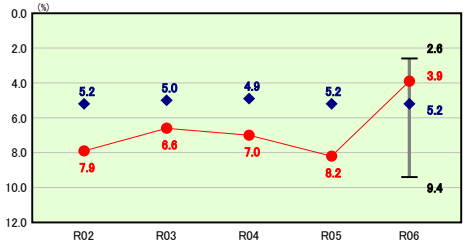
類似団体内順位 4/32　全国平均 10.7　鹿児島県平均 7.9

補助費等の分析欄

類似団体内平均を下回っているが、全国平均及び鹿児島県平均を上回っている。また前年度より2.4ポイント増加している。

単独補助等については、効果検証をしつつ、補助の在り方について見直しを行い、抑制に努めていく。

扶助費



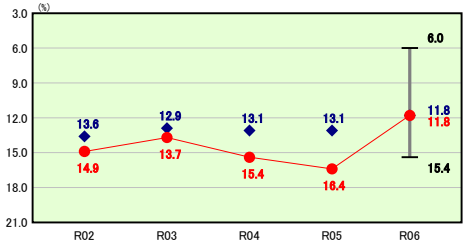
類似団体内順位 6/32　全国平均 13.4　鹿児島県平均 13.6

扶助費の分析欄

全国平均や鹿児島県平均、類似団体内平均を下回っており、前年度より4.3ポイント減少している。

しかしながら，高い水準で推移することが予想されるため，法定外の単独扶助については，改めて制度の適切な運用に努めるなど，財政の健全化を図っていく。

その他



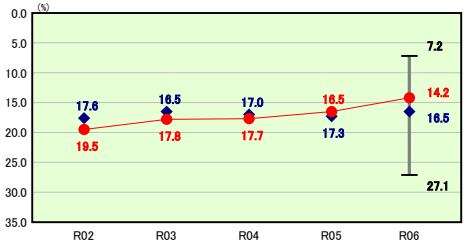
類似団体内順位 19/32　全国平均 12.5　鹿児島県平均 12.8

その他の分析欄

昨年度より4.6ポイント減少しており類似団体内平均と同じだが、全国平均、鹿児島県平均を上回っている。

町有施設の老朽化に伴う修繕や特別会計への繰出金の決算額は増加傾向にあるため，町有施設の老朽化への対応や赤字補填的な繰出金の抑制等が今後の課題である。

公債費



類似団体内順位 10/32　全国平均 15.0　鹿児島県平均 17.8

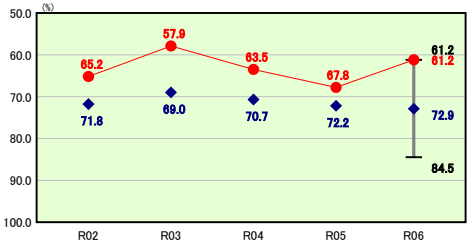
公債費の分析欄

前年度数値よりも2.3ポイント減少しており、全国平均、鹿児島県平均及び類似団体内平均を下回っている。

地方債の償還が進んだことで公債費が減少したことが主な要因となるが、総合体育館や小学校など公共施設の老朽化対策等が計画されており、公債費が増加することが予想される。

適債事業であっても、緊急性、起債の必要性を見極め、発行の抑制に努め、財政健全化を図る。

公債費以外



類似団体内順位 1/32　全国平均 78.8　鹿児島県平均 72.7

公債費以外の分析欄

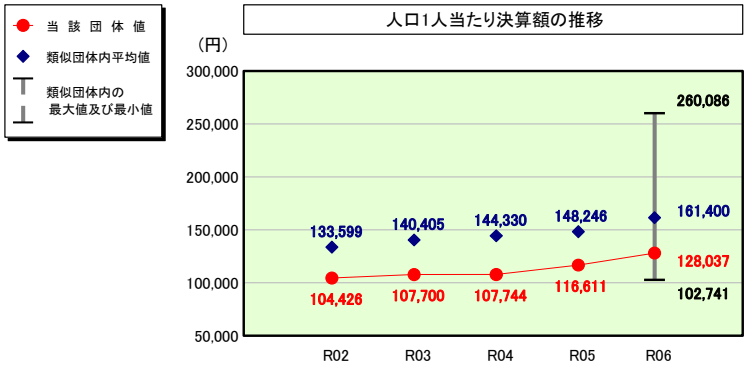
昨年度より6.6ポイント減少しており，全国平均，類似団体内平均，鹿児島県平均を下回っている。

事務事業見直しを行い，メリハリをつけた予算編成に取り組む。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度　鹿児島県大崎町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

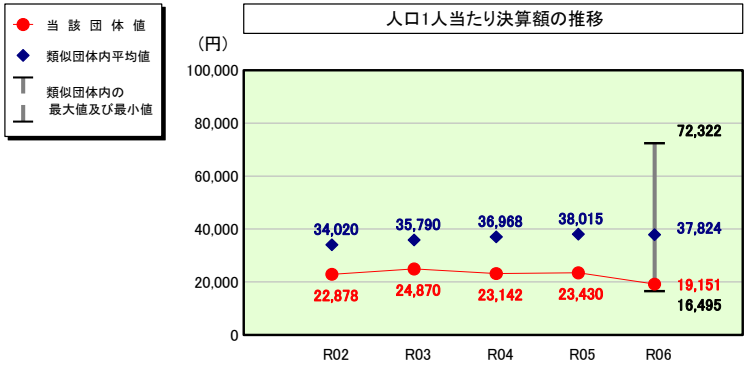
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	1,327,738	111,444	134,407	▲ 17.1
一部事務組合負担金（補助費等）	242,567	20,360	20,909	▲ 2.6
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	12,354	1,037	3,830	▲ 72.9
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	-	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	39,831	3,343	6,402	▲ 47.8
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	8,994	755	3,167	▲ 76.2
▲退職金	▲ 106,053	▲ 8,902	▲ 7,315	21.7
合計	1,525,431	128,037	161,400	▲ 20.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	10.66	13.23	▲ 2.57
ラスパイレス指数	94.5	95.5	▲ 1.0

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

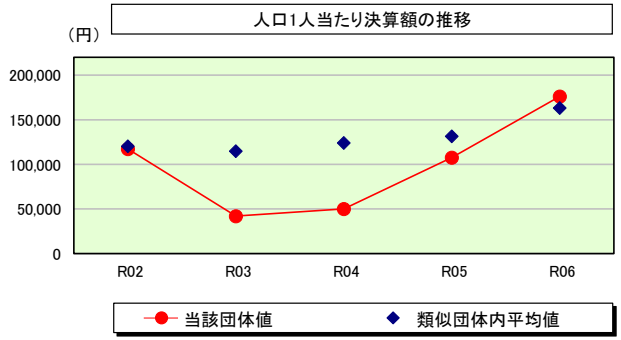
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	702,111	58,932	84,123	▲ 29.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	120,777	10,137	25,612	▲ 60.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	6,681	561	3,548	▲ 84.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	660	-
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	49	-
▲特定財源の額	▲ 240	▲ 20	▲ 3,738	▲ 99.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 601,163	▲ 50,459	▲ 72,431	▲ 30.3
合計	228,166	19,151	37,824	▲ 49.4

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02		1,497,469	117,375	42.5	120,302	1.7	40.8
	うち単独分	620,356	48,625	78.0	59,328	18.7	59.3
R03		523,622	42,065	▲ 64.2	114,841	▲ 4.5	▲ 59.7
	うち単独分	217,532	17,475	▲ 64.1	51,589	▲ 13.0	▲ 51.1
R04		621,273	50,111	19.1	124,145	8.1	11.0
	うち単独分	314,577	25,373	45.2	54,761	6.1	39.1
R05		1,307,121	107,653	114.8	131,480	5.9	108.9
	うち単独分	433,979	35,742	40.9	63,148	15.3	25.6
R06		2,099,251	176,200	63.7	163,245	24.2	39.5
	うち単独分	849,448	71,298	99.5	87,630	38.8	60.7
過去５年間平均		1,209,747	98,681	35.2	130,803	7.1	28.1
	うち単独分	487,178	39,703	39.9	63,291	13.2	26.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度　鹿児島県大崎町

人口	11,914 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	11,375 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	100.64 k㎡	実質公債費比率	6.5 %
歳入総額	16,767,906 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	15,882,527 千円	市町村類型	R02 Ⅲ－０　R03 Ⅲ－０　R04 Ⅲ－０
実質収支	482,477 千円	(年度毎)	R05 Ⅲ－０　R06 Ⅲ－０
標準財政規模	4,840,386 千円		
地方債現在高	5,114,136 千円		

●当該団体値　◆類似団体内平均値　T 類似団体内の最大値及び最小値

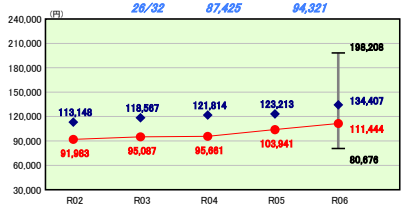
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

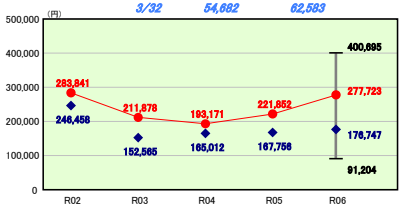
人件費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
26/32	87,425	94,321



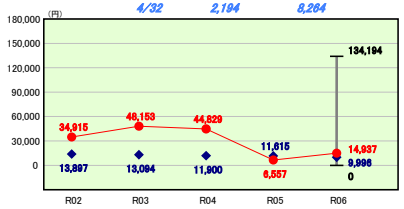
補助費等

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
3/32	54,682	62,593



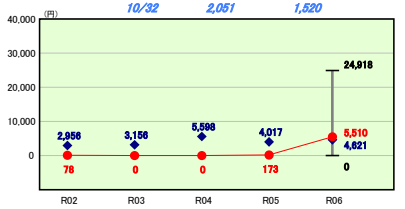
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
4/32	2,194	8,264



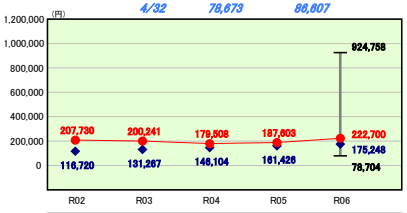
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
10/32	2,051	1,520



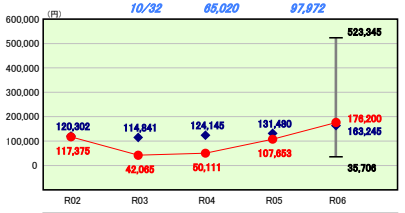
物件費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
4/32	78,673	86,807



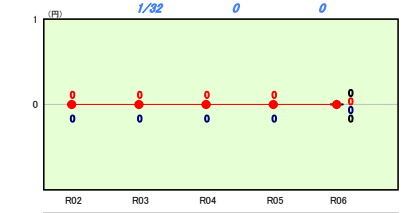
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
10/32	65,020	97,972



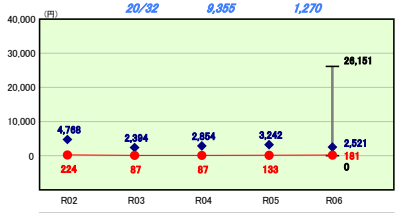
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
1/32	0	0



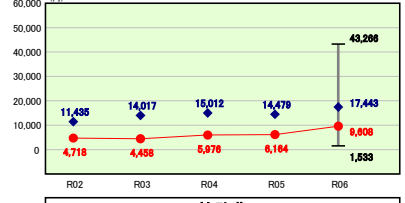
貸付金

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
20/32	8,355	1,270



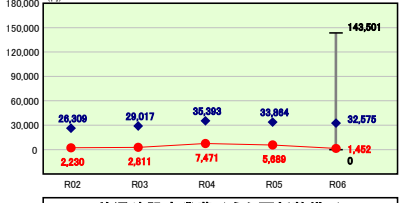
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
19/32	6,837	4,963



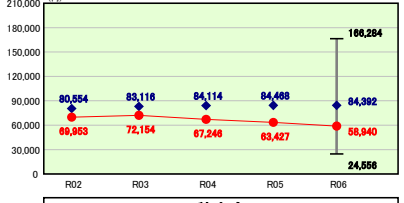
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
30/32	14,865	21,879



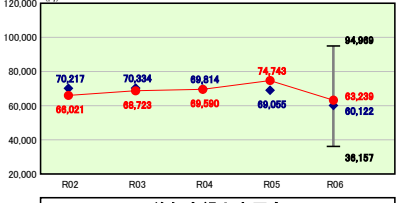
公債費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
26/32	43,555	61,681



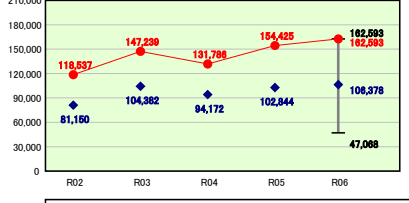
繰出金

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
16/32	41,168	54,494



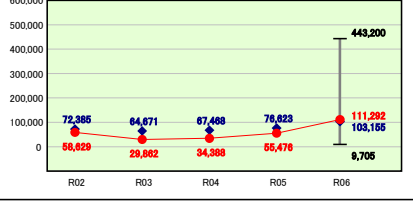
扶助費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
1/32	143,965	182,825



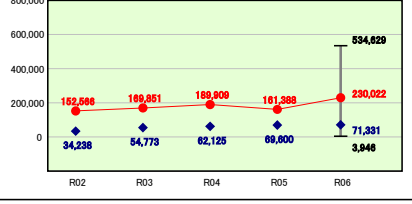
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
10/32	39,761	59,690



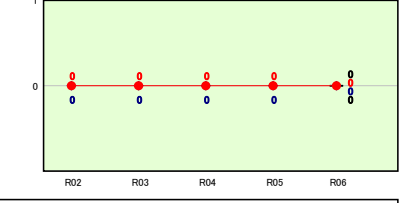
積立金

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
2/32	20,924	39,020



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
1/32	1	0



性質別歳出の分析欄

扶助費は，住民一人当たり162,593円となっており，鹿児島県平均よりは低いものの類似団体内では最上位にある。これは主に子ども・子育て支援教育・保育給付費（施設型給付費）や障がい者の自立支援に係る事業費の影響による。
今後も，児童福祉費はもちろんのこと、他に老人福祉費に係る扶助費の増が見込まれるため，高齢者の生きがいづくりなどの施策を図り，扶助費の抑制を図る必要がある。
補助費等は，住民一人当たり277,723円となっており、前年度と比べ55,871円増加している。依然として類似団体平均値を上回っていることから、補助費の見直しを進める。
普通建設費は，住民一人当たり176,200円となっており，前年度と比べ68,547円増加しており、当年度においては鹿児島県平均を上回る結果となった。総合体育館の大規模改修工事や畜産クラスター事業実施などが主な要因である。
今後の人口減少・高齢化の進行に備え、公共施設総合管理計画に基づき，適正に資産管理を図る。
積立金は，住民一人当たり230,022円となっており，前年と比較すると68,634円増額となっており，類似団体内平均値等の数値と比較して高い水準といえる。これは主にふるさと応援基金積立金の2,334百万円と施設整備事業基金積立金の370百万円によるものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度　鹿児島県大崎町

人口	11,914 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	11,375 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	100.64 k㎡	実質公債費比率	6.5 %
歳入総額	16,767,906 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	15,882,527 千円	市町村類型 R02 Ⅲ－０ R03 Ⅲ－０ R04 Ⅲ－０	
実質収支	482,477 千円	(年度毎) R05 Ⅲ－０ R06 Ⅲ－０	
標準財政規模	4,840,386 千円		
地方債現在高	5,114,136 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

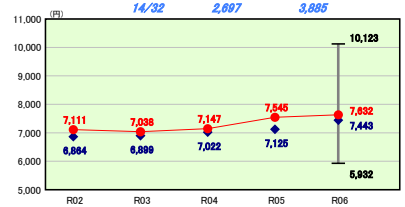
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

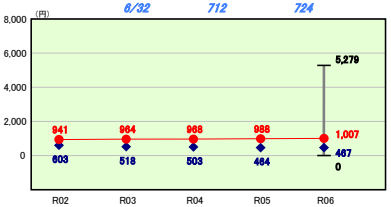
議会費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
14/32	2,697	3,885



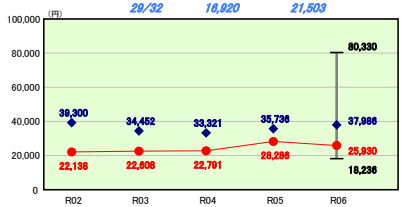
労働費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
6/32	712	724



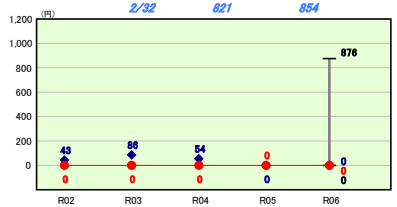
消防費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
29/32	16,920	21,503



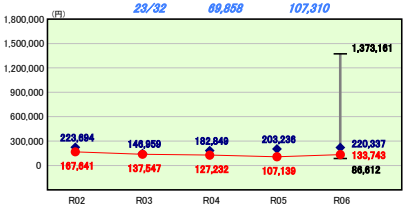
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
2/32	821	854



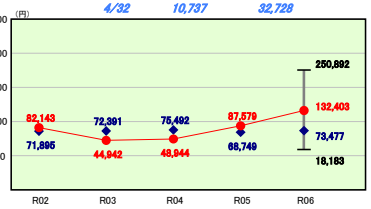
総務費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
23/32	69,858	107,310



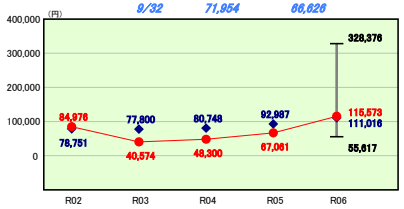
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
4/32	10,737	32,728



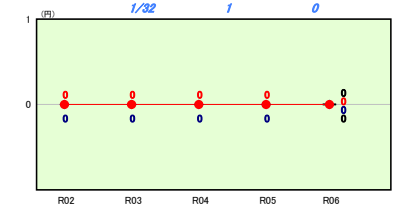
教育費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
9/32	71,954	66,626



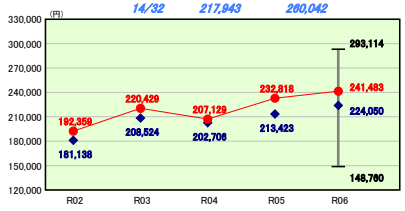
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
1/32	1	0



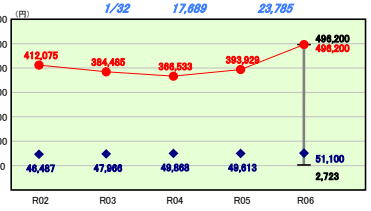
民生費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
14/32	217,943	260,042



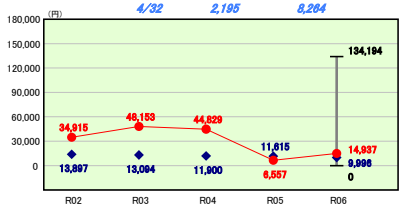
商工費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
1/32	17,869	23,765



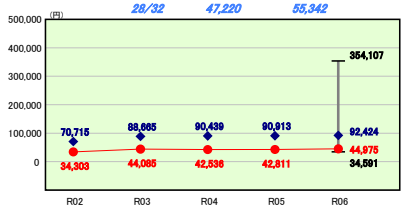
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
4/32	2,195	8,264



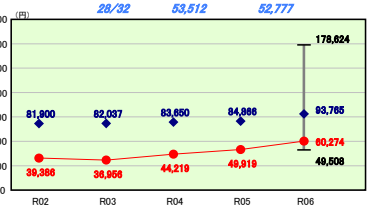
衛生費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
28/32	47,220	55,342



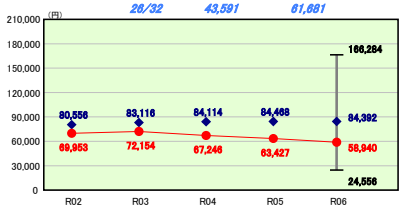
土木費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
28/32	53,512	52,777



公債費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
26/32	43,591	61,681



目的別歳出の分析欄

衛生費は，住民一人当たり44,975円となっており，低い金額で推移している。これは本町にごみ処理施設がなく，極力分別し，資源化していくという政策をとっているためである。

農林水産業費は、住民一人当たり132,403円となっており、前年度より44,824円増加している。主な要因は畜産クラスター事業に係る経費である。

商工費は，住民一人当たり496,200円となっており，類似団体内順位は1位の水準となっている。主な要因はふるさと納税促進事業に係る経費である。同事業を推進した結果，充当可能基金の増等の財政健全化が図られることとなった。

今後の課題としては，同事業が歳入確保のみの一過性のものに留まるのではなく，特産品開発等の地場産業の活性化，人づくりにどのようにして結びつけていくか、また，寄附金を活用する事業の選定をどのように行っていくか等が課題となる。

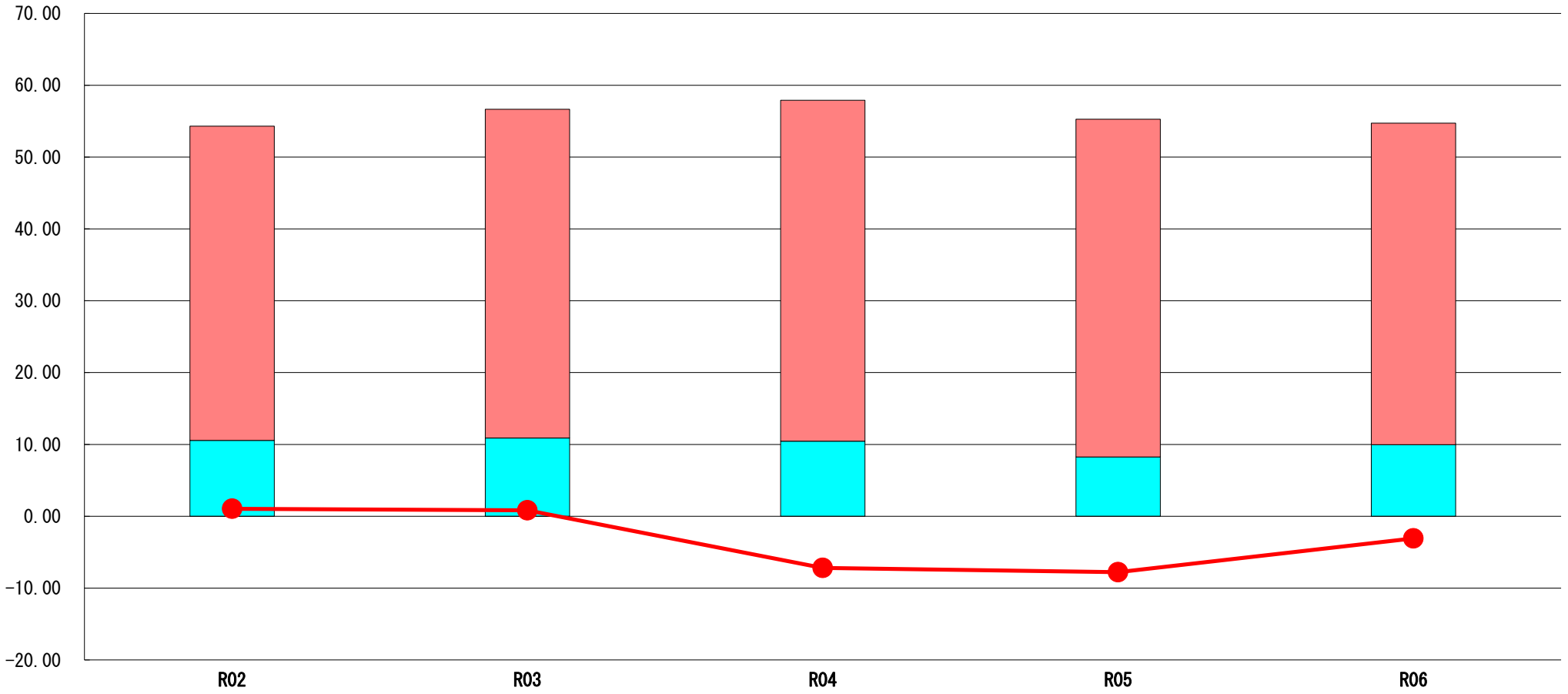
土木費は，住民一人当たり60,274円と対前年度比で10,355円の増加となったが，類似団体と比較して低い値で推移している。この影響もあり，公債費についても類似団体よりも低い値で推移しているが，今後も公債費抑制を行うこと考えると事業選択が重要となってくる。

教育費は，住民一人当たり115,573円と対前年度比で48,512円の増加している。主な要因は総合体育館大規模改修事業に係る経費である。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度 | 鹿児島県大崎町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高	43.73	45.75	47.44	47.02	44.75
実質収支額	10.57	10.90	10.46	8.26	9.97
実質単年度収支	1.04	0.82	▲ 7.18	▲ 7.78	▲ 3.08

分析欄

実質単年度収支は4.7ポイント増加したものの，令和6年度の実質単年度収支は赤字となり，財政調整基金残高も2.27ポイント減少した。

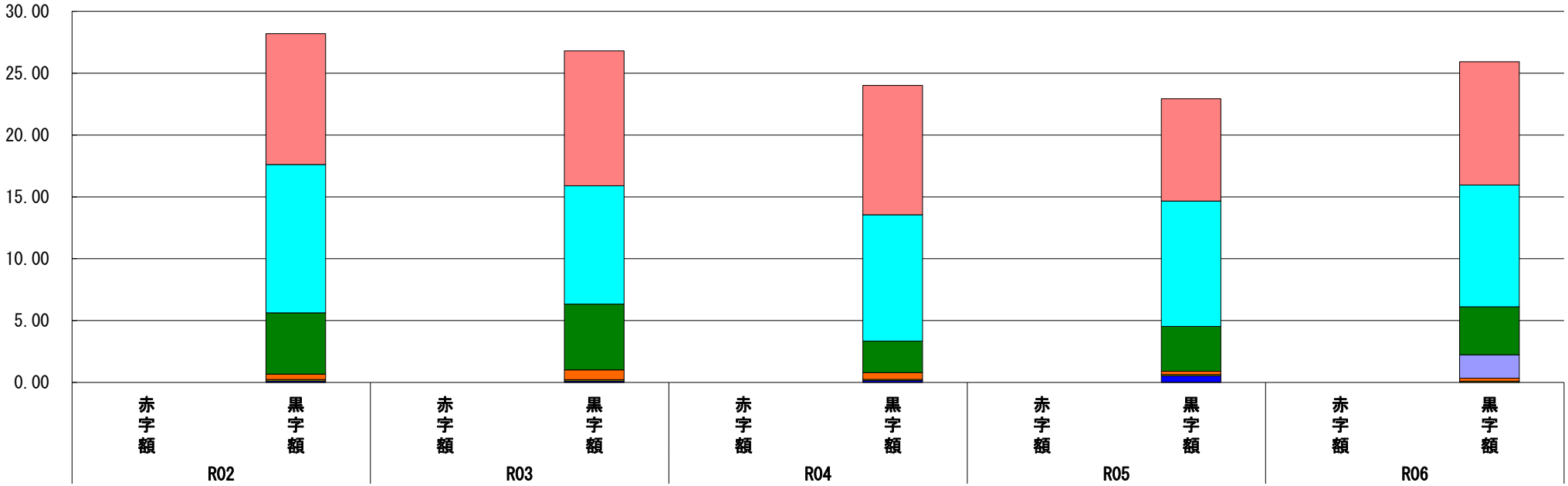
今後の公共施設の老朽化対策や扶助費の増加等を想定し，より一層，財政の健全化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

鹿児島県大崎町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計	10.57	10.90	10.46	8.26	9.96
大崎町水道事業会計	11.99	9.57	10.20	10.14	9.84
介護保険事業特別会計	4.95	5.32	2.56	3.62	3.89
大崎町下水道事業会計	-	-	-	-	1.88
国民健康保険事業特別会計	0.44	0.79	0.54	0.27	0.25
後期高齢者医療特別会計	0.12	0.09	0.10	0.10	0.10
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.12	0.13	0.15	0.54	-

分析欄

全会計で黒字を計上しており，全会計合算の標準財政規模比は令和５年度の22.93%から令和６年度の25.92%と2.99ポイント増加した。

黒字の構成割合が比較的大きい水道事業会計は，普通建設事業費を最小限に留め，企業債の発行を抑制するなど，財政健全化に取り組んできた成果であり，過去５年間の推移としては減少傾向にあったが，令和4年度には増加に転じている。引き続き支出の効率化を図る。

国民健康保険事業特別会計については，新制度により平成30年４月から鹿児島県と共同で運営しているが，引き続き，特定健康診査受診率の向上や特定保健指導等の対策を図り，財政健全化に努める。

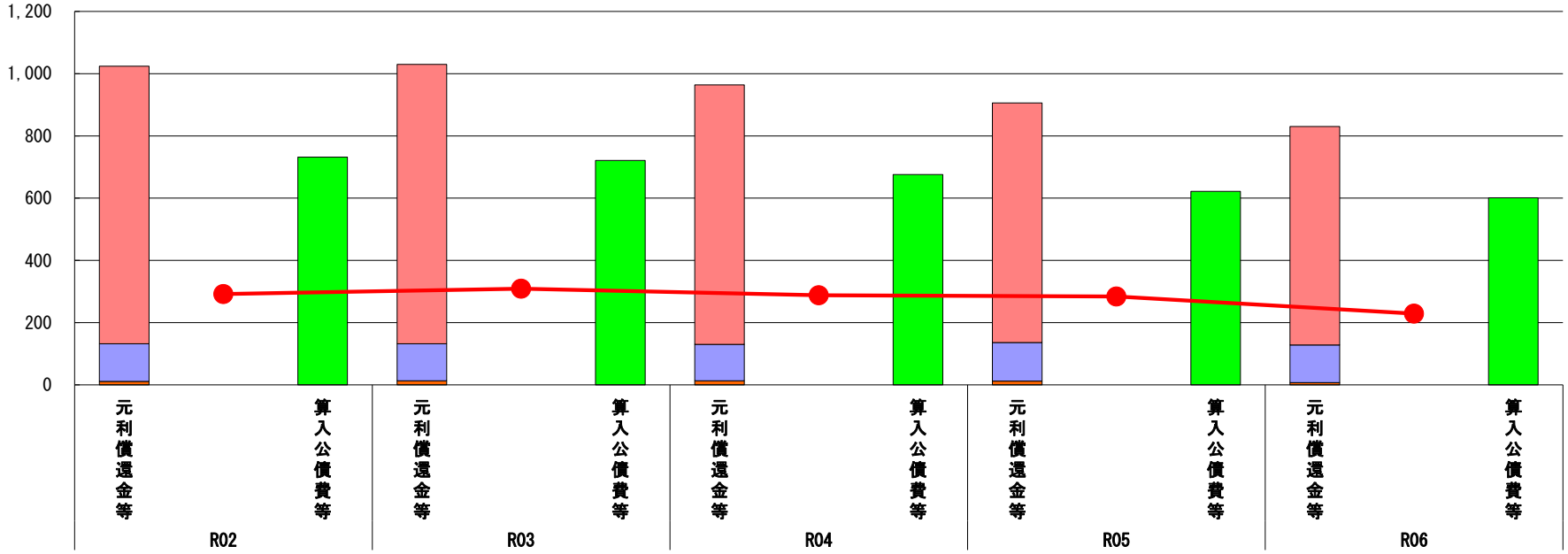
一般会計は，対前年比で，1.70ポイント増加しているものの，今後も公共施設の老朽化対策等の投資的経費が見込まれるため，より一層，財政の効率化を図る必要がある。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

鹿児島県大崎町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金	892	898	834	770	702
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	121	119	117	124	121
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	11	13	13	12	7
	債務負担行為に基づく支出額	－	－	－	－	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	732	721	676	622	601
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	292	309	288	284	229

分析欄

元利償還金等（A）の最大要因である元利償還金が，令和５年度は770百万円から，令和６年度は702百万円と減少している。より一層の公債費比率の抑制を図るため，起債対象事業の取捨選択を重要視するとともに、計画的な地方債の償還を進める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

年度		R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)					
	前年度末減債基金残高(D)					
	前年度末減債基金積立相当額(E)					

分析欄

満期一括地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものではないため。

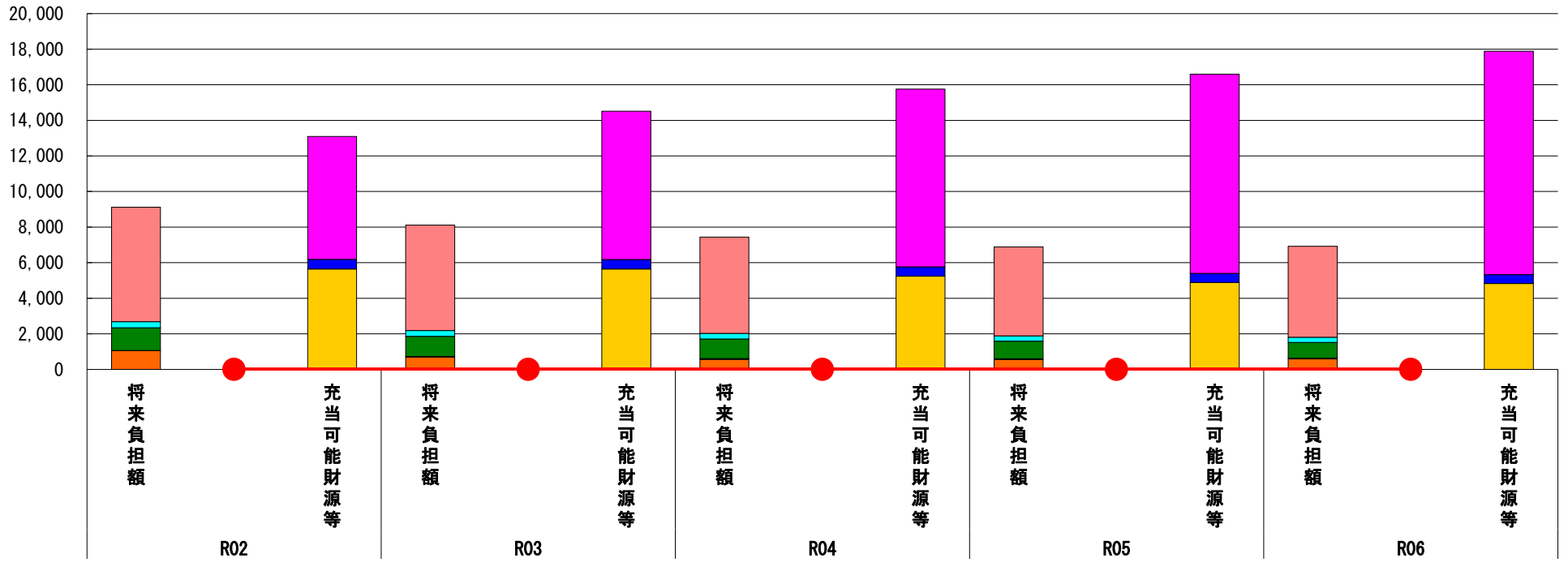
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

鹿児島県大崎町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度			R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額(A)		一般会計等に係る地方債の現在高	6,436	5,934	5,415	4,997	5,114
		債務負担行為に基づく支出予定額	338	325	312	299	286
		公営企業債等繰入見込額	1,283	1,127	1,101	990	888
		組合等負担等見込額	2	43	44	42	37
		退職手当負担見込額	1,059	686	566	559	594
		設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
		連結実質赤字額	－	－	－	－	－
		組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)		充当可能基金	6,914	8,340	9,996	11,203	12,559
		充当可能特定歳入	543	531	519	506	495
		基準財政需要額算入見込額	5,642	5,645	5,244	4,892	4,832
(A)－(B)		将来負担比率の分子	▲ 3,980	▲ 6,401	▲ 8,321	▲ 9,714	▲ 10,967

分析欄

将来負担比率（分子）は，令和５年度の▲9,714百万円から令和６年度の▲10,967百万円に，1,253百万円の改善となった。

内訳としては，将来負担額（A）が前年度比で32百万円の増加，充当可能財源等（B）が対前年比で1,285百万円の増加である。

改善の要因としては，財政調整積立基金やふるさと応援基金等の充当可能基金の1,356百万円の増加である。

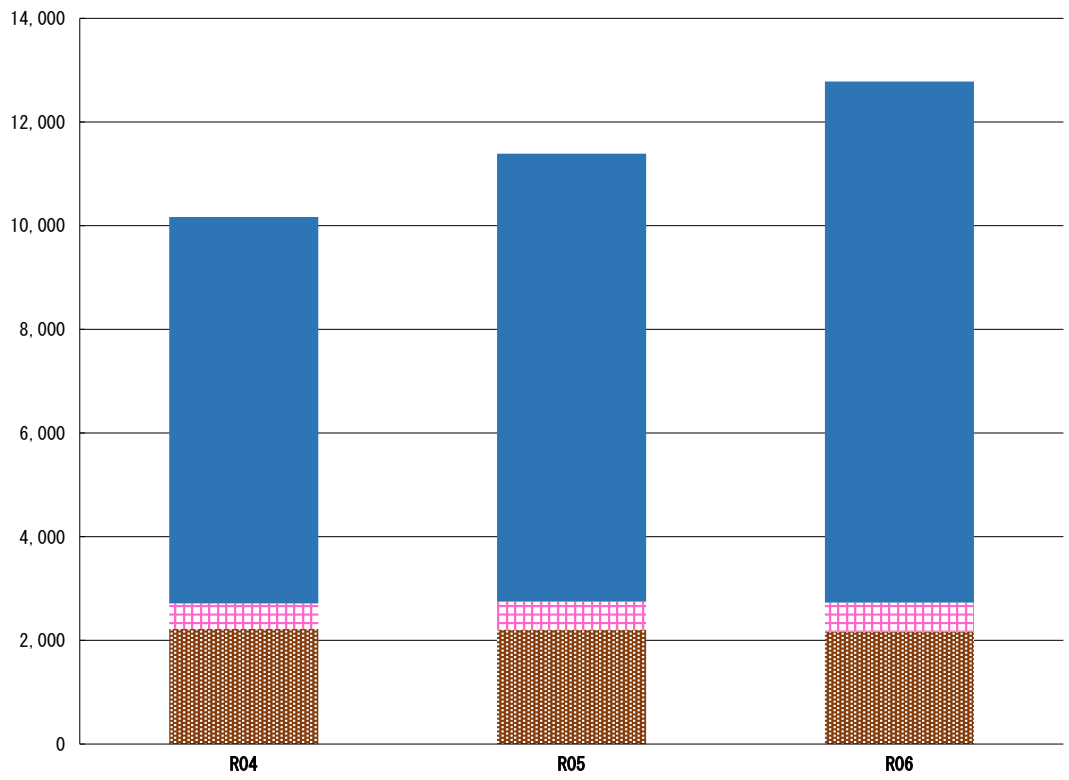
しかしながら，地方債残高については前年度比で117百万円増加している。これは，総合体育館の大規模改修事業など公共施設の老朽化等に伴う投資的経費の増加が要因であるため，今後も増加が見込まれる。

今後も，地方債残高の推移に留意し，充当可能基金の適切な運用や，交付税措置を考慮した起債事務に努め，将来負担比率の抑制を図る。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和6年度	鹿児島県大崎町

（百万円）



（百万円）

区分＼年度		R04	R05	R06
	財政調整基金	2,222	2,209	2,166
	減債基金	492	539	564
	その他特定目的基金	7,455	8,643	10,051
	大崎町ふるさと応援基金	5,750	6,637	7,678
	大崎町施設整備事業基金	1,482	1,782	2,153
	大崎町リサイクル未来創生奨学基金	108	106	105
	大崎町人材育成基金	36	35	31
	大崎町消防賞じゅつ基金及び殉職者特別賞術基金	30	30	30
	基金残高合計	10,169	11,392	12,781

基金全体

（増減理由）

令和６年度は1,389百万円の増加となった。主な要因は，ふるさと納税寄附金が増え，ふるさと応援基金への積み立てが増額したことにより，その他特定目的基金が1,408百万円の増加になったことである。その他，財政調整基金は基金の繰入額が積立額を上回ったことにより，43百万円の減少となっている。

（今後の方針）

公共施設の老朽化や扶助費等の増による歳出の増加，人口減少等による税収の減に備え，引き続き，各基金への適切な積み立てを行いつつ，国債等の債券運用等にも取り組みたい。

財政調整基金

（増減理由）

令和６年度については，財政調整基金の取崩額250百万円に対して，予算積立は６百万円，決算剰余金による積立額が200百万円であり，結果として基金の減少となった。

（今後の方針）

事業の見直し等による一般財源ベースの圧縮を行い，財政調整基金の取り崩しを抑制できるよう努め，さらに，今後，公共施設の老朽化等により大規模な普通建設事業も想定されることから，施設整備事業基金の適切な予算積立を行い，財政調整基金への影響が少なくなるよう留意する。

減債基金

（増減理由）

平成28年度以降は定期預金運用益金を基金に積み立てていたが、令和６年度は24百万円の予算積立を行い、基金残高の増加となった。

（今後の方針）

地方債の償還及びその信用の維持のために地方自治法241条の規定に基づいて設けられている基金につき，地方債の償還計画を踏まえ大規模な事業に係る起債を行う場合は，その後の公債費の増高により住民福祉のための諸事業の実施に影響がないように，引き続き適切な減債基金の予算積立等を行いたい。

その他特定目的基金

（基金の使途）

・大崎町ふるさと応援基金：大崎町のまちづくりに賛同する人々からの寄附金を財源として，魅力あるふるさとづくりを進めていく。
・大崎町施設整備事業基金：町有施設の整備事業の財源とする。

（増減理由）

・大崎町ふるさと応援基金：寄附金及び定額預金運用益の増加により，2,334百万円の積立を行い，まちづくり事業への充当財源として，1,293百万円を取り崩したが，最終的に1,041百万円の増となった。
・大崎町施設整備事業基金：本庁舎等の公共施設更新に備えるため，370百万円の予算積立を行った。

（今後の方針）

・大崎町ふるさと応援基金：制度の継続性が見通せないため，基金充当事業の見極めを慎重に行い，住民福祉に効果的に反映させたい。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和6年度　鹿児島県大崎町

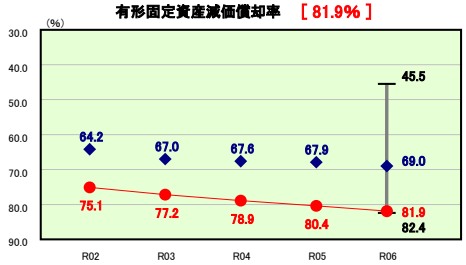
人口	11,914	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,375	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	100.64	㎢	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	16,767,906	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	15,882,527	千円	市町村類型	R02 Ⅲ－０ R03 Ⅲ－０ R04 Ⅲ－０	
実質収支	482,477	千円	（年度毎）	R05 Ⅲ－０ R06 Ⅲ－０	
標準財政規模	4,840,386	千円			
地方債現在高	5,114,136	千円			

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率　[81.9%]



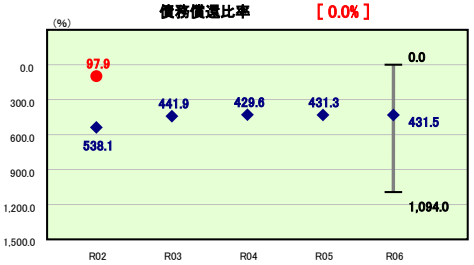
類似団体内順位 30/32　全国平均 65.7　鹿児島県平均 68.2

有形固定資産減価償却率の分析欄

本町の有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較して高い水準にある。令和6年度末時点で、前年と比較しても1.5%上昇しており、資産の老朽化は本町の課題の一つと言える。令和8年3月に策定した公共施設等総合管理計画や、現在策定中の個別施設計画、財政計画に基づき、計画的な設備の更新を行っていきたい。

(参考)債務償還比率

債務償還比率　[0.0%]

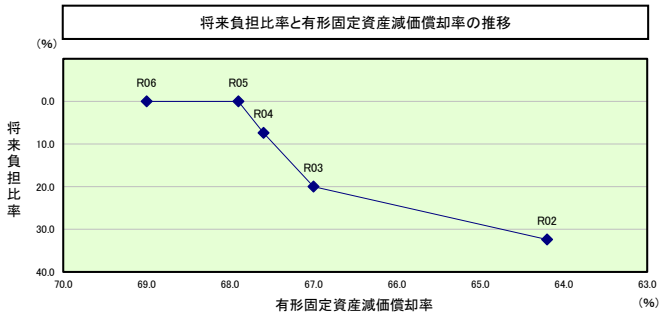


類似団体内順位 1/32　全国平均 512.7　鹿児島県平均 401.1

債務償還比率の分析欄

本町における債務償還比率は、充当可能財源が将来負担額を上回っているため算出されていない。一方で有形固定資産の更新が迫っており。将来的な債務負担額の増加が懸念されている。引き続き地方債発行の抑制や経常的経費等の圧縮に努め、健全な財政運用を行っていきたい。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

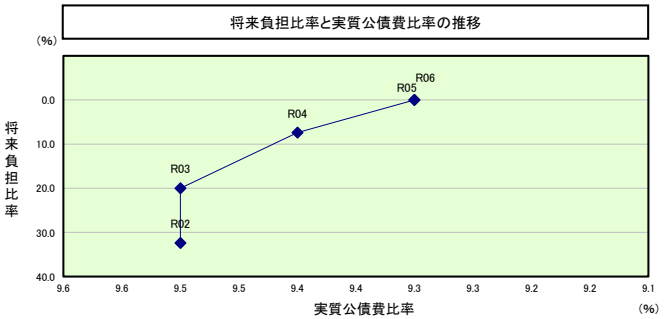


分析欄
本町における将来負担比率は、充当可能財源が将来負担額を上回っているため算出されていない。
一方で有形固定資産減価償却率は類似団体よりも高い傾向にある。本町では今後、役場本庁の改築などを予定しており、減価償却率は改善するものの、将来負担額は増加していくと考えられる。公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき計画的に施設を更新するとともに、財源確保を工夫して余分な起債を抑え、財政の健全運営を継続していきたい

（参考）

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	75.1	77.2	78.9	80.4	81.9
類似団体内平均値	将来負担比率	32.4	20.0	7.4	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	64.2	67.0	67.6	67.9	69.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
本町における将来負担比率は、充当可能財源が将来負担額を上回っているため算出されていない。
実質公債費比率は類似団体よりも低い水準にある。今後も余分な地方債発行を控える、交付税措置率の高い起債の活用、事業費の精査等の行い、現在の水準の維持・適正化に向けた取り組みを行っていきたい。

（参考）

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	8.8	8.1	7.3	7.1	6.5
類似団体内平均値	将来負担比率	32.4	20.0	7.4	0.0	0.0
	実質公債費比率	9.5	9.5	9.4	9.3	9.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和6年度　鹿児島県大崎町

人口	11,914	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,375	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	100.64	k㎡	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	16,767,906	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	15,882,527	千円	市町村類型	R02 Ⅲ－０ R03 Ⅲ－０ R04 Ⅲ－０	
実質収支	482,477	千円	（年度毎）	R05 Ⅲ－０ R06 Ⅲ－０	
標準財政規模	4,840,386	千円			
地方債現在高	5,114,136	千円			

●当該団体値　◆類似団体内平均値　┬類似団体内の最大値及び最小値┴

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

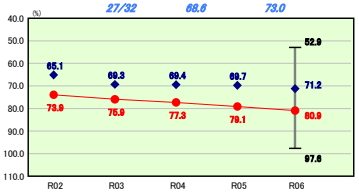
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

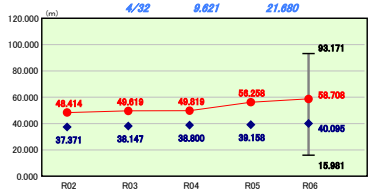
【道路】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 27/32　全国平均 68.6　鹿児島県平均 73.0



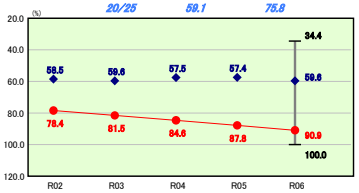
【道路】一人当たり延長

類似団体内順位 4/32　全国平均 9.621　鹿児島県平均 21.690



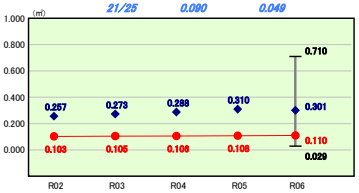
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 20/25　全国平均 59.1　鹿児島県平均 75.8



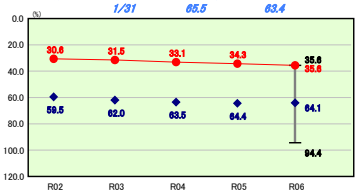
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

類似団体内順位 21/25　全国平均 0.090　鹿児島県平均 0.049



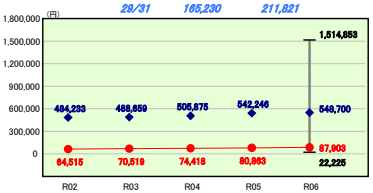
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 1/31　全国平均 65.5　鹿児島県平均 63.4



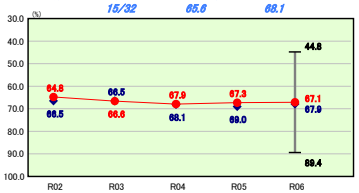
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 28/31　全国平均 165,230　鹿児島県平均 211,821



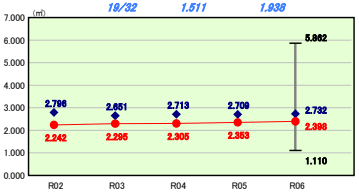
【学校施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 15/32　全国平均 65.6　鹿児島県平均 68.1



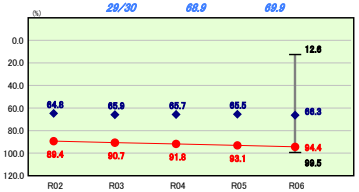
【学校施設】一人当たり面積

類似団体内順位 19/32　全国平均 1.511　鹿児島県平均 1.938



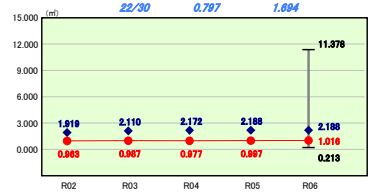
【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 29/30　全国平均 68.9　鹿児島県平均 69.9



【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位 22/30　全国平均 0.797　鹿児島県平均 1.694



【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- 全国平均 60.1 鹿児島県平均 47.0

該当数値なし

【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 0.022 鹿児島県平均 0.010

該当数値なし

【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- 全国平均 68.3 鹿児島県平均 63.3

該当数値なし

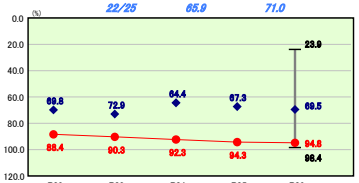
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 -/- 全国平均 123,351 鹿児島県平均 244,541

該当数値なし

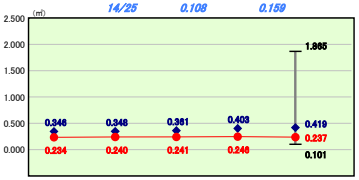
【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 22/25　全国平均 65.9　鹿児島県平均 71.0



【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位 14/25　全国平均 0.108　鹿児島県平均 0.159



施設情報の分析欄

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、道路、公営住宅、公民館、認定こども園・幼稚園・保育所である。
道路については他団体に比べて減価償却率が高くなっているものの、近年では定期的な維持管理工事を行っている。今後も事故防止のため、必要に応じて適切なメンテナンスを実施していきたい。
公営住宅については 減価償却率が極めて高くなっている。公共施設等総合管理計画や公営住宅等長寿命化計画、住民の公営住宅に対する需要を考慮しつつ、適切な方針を決め施設の更新を実施していきたい。
公民館については、中央公民館が築50年を超えるなど、老朽化が進行していることが分かる。今後は諸計画の内容を基に他施設との統廃合も視野に入れつつ、施設のあり方について検討していきたい。
認定こども園・幼稚園・保育所の建物は、使用していない建物が含まれるため、減価償却率が高いが、解体することで対応を進める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和6年度　鹿児島県大崎町

人口	11,914	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,375	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	100.64	k㎡	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	16,767,906	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	15,882,527	千円	市町村類型	R02 Ⅲ－０ R03 Ⅲ－０ R04 Ⅲ－０	
実質収支	482,477	千円	（年度毎）	R05 Ⅲ－０ R06 Ⅲ－０	
標準財政規模	4,840,388	千円			
地方債現在高	5,114,136	千円			

●当該団体値　◆類似団体内平均値　┬類似団体内の最大値及び最小値┴

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

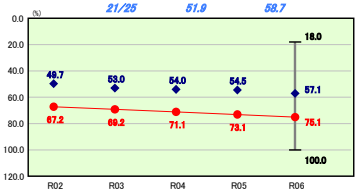
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

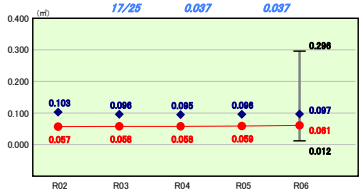
【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 21/25　全国平均 51.9　鹿児島県平均 59.7



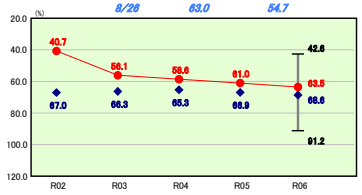
【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位 17/25　全国平均 0.037　鹿児島県平均 0.037



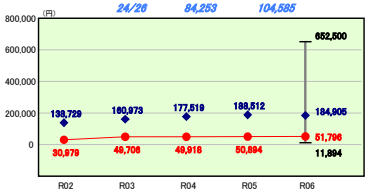
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 8/26　全国平均 63.0　鹿児島県平均 54.7



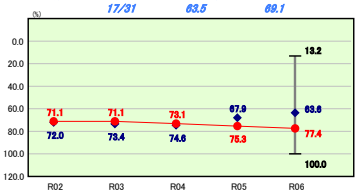
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 24/26　全国平均 84,253　鹿児島県平均 104,585



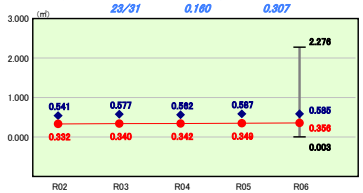
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 17/31　全国平均 63.5　鹿児島県平均 69.1



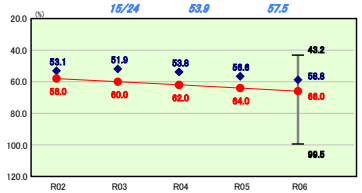
【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位 23/31　全国平均 0.160　鹿児島県平均 0.307



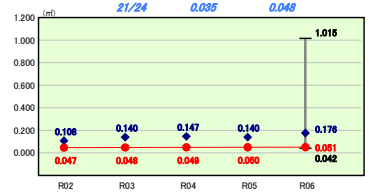
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 15/24　全国平均 53.9　鹿児島県平均 57.5



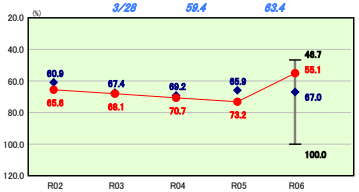
【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位 21/24　全国平均 0.035　鹿児島県平均 0.048



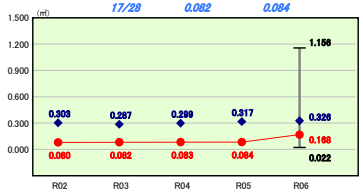
【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 3/28　全国平均 59.4　鹿児島県平均 63.4



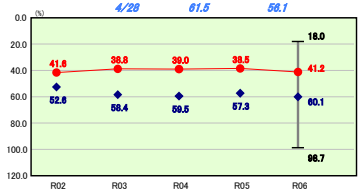
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位 17/28　全国平均 0.082　鹿児島県平均 0.084



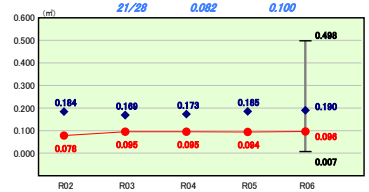
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 4/28　全国平均 61.5　鹿児島県平均 56.1



【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位 21/28　全国平均 0.082　鹿児島県平均 0.100



【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/-　全国平均 55.5　鹿児島県平均 61.5

該当数値なし

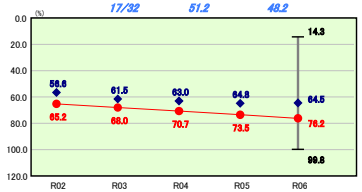
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位 -/-　全国平均 0.116　鹿児島県平均 0.116

該当数値なし

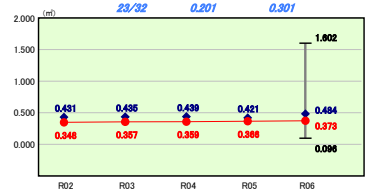
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 17/32　全国平均 51.2　鹿児島県平均 48.2



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位 23/32　全国平均 0.201　鹿児島県平均 0.301



施設情報の分析欄

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、図書館、体育館・プール、庁舎、保健センター・保健所である。
図書館については町内で1施設該当している。耐用年数が迫ってきているため、必要に応じて修繕を行いつつ、公共施設等総合管理計画などを基に施設のあり方について検討していきたい。
体育館・プールについては町内で2施設が該当している。総合体育館については、令和６～７年度にかけて、大規模改造を行っているため、有形固定資産減価償却率は、依然として高いものの、更新の検討外とする。また、プールについて老朽化が進んでおり耐用年数が迫っているため、関係各所と連携し、改築等について検討していきたい。
庁舎については、現在本庁舎の建て替えの議論を進めている。今後は庁内での協議や住民の意見を踏まえて施設の更新を進めていく。